



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ

コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,887	37.6	283	△35.3	272	△40.1	115	△58.2
25年12月期第3四半期	4,279	—	438	—	454	—	274	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 170百万円 (△37.4%) 25年12月期第3四半期 272百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	6.35	—
25年12月期第3四半期	15.42	—

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期第3四半期	4,825	—	2,655	—	53.0	
25年12月期	4,012	—	2,558	—	61.3	

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 2,556百万円 25年12月期 2,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	2.25	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	2.25	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、当社は平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株の割合で株式分割しており、平成26年12月期の配当金額は、分割後の株式数で算出しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,202	30.3	514	△29.2	500	△33.4	250	△43.1	13.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、当社は平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株の割合で株式分割しており、平成26年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、分割後の株式数で算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたTOMORROW COMPANY株式会社は、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	18,031,164 株	25年12月期	18,031,164 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	186 株	25年12月期	123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	18,030,991 株	25年12月期3Q	17,773,344 株

(注) 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	4,279	5,887	1,607 (37.6%)
営業利益	438	283	△155 (△35.3%)
経常利益	454	272	△182 (△40.1%)
四半期純利益	274	115	△159 (△58.2%)

(リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、クロス・マーケティングにおいて、各販売チャネルとも前年同期比は上回るものの、消費税増税の影響等から当初想定していた売上高を下回る水準で推移いたしました。しかしながら、海外子会社及び新規連結子会社の寄与により、リサーチ事業全体としての売上高は前年同期を大幅に上回りました。セグメント利益(営業利益)につきましても、上半期における中期的な成長のための採用費が先行したことに加え、本社移転等によるコストの増加等により、前年同期と比較して減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,810百万円(前年同四半期比28.8%増)、セグメント利益(営業利益)は890百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、上半期に続き、案件の受注や納品が順調に進捗し、計画を上回る売上高となりました。また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高及び売上総利益の増加に伴い、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,164百万円(前年同四半期比90.4%増)、セグメント利益(営業利益)は169百万円(前年同四半期は12百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

「WEBマーケティング事業」につきましては、顧客の開拓が進捗し、着実に販売を進めており、売上高を伸ばしております。セグメント利益(営業利益)につきましては、投資フェーズのため営業損失を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は76百万円(前年同四半期は13百万円の売上高)、セグメント損失(営業損失)は49百万円(前年同四半期は44百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が2,733百万円(前連結会計年度末比254百万円増)となりました。主な項目としては、現金及び預金923百万円、受取手形及び売掛金1,278百万円となっております。固定資産は2,092百万円(前連結会計年度末比559百万円増)となりました。主な項目としては、建物286百万円、ソフトウェア197百万円、のれん588百万円、関係会社株式335百万円、敷金370百万円となっております。その結果、総資産は4,825百万円(前連結会計年度末比813百万円増)となりました。

負債については、流動負債が1,460百万円(前連結会計年度末比22百万円増)となりました。主な項目としては、買掛金526百万円、1年内返済予定の長期借入金320百万円となっております。固定負債は710百万円(前連結会計年度末比694百万円増)となりました。主な項目としては、長期借入金600百万円、資産除去債務93百万円となっております。その結果、負債は2,170百万円(前連結会計年度末比716百万円増)となりました。

純資産は2,655百万円(前連結会計年度末比97百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が1,997百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成26年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたTOMORROW COMPANY株式会社は、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,206千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,351	922,923
受取手形及び売掛金	1,409,786	1,277,872
有価証券	4	—
仕掛品	84,053	134,335
繰延税金資産	99,484	125,589
その他	106,654	272,897
貸倒引当金	△254	△224
流動資産合計	2,479,078	2,733,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,238	286,238
工具、器具及び備品(純額)	37,316	100,025
その他(純額)	15,539	5,824
有形固定資産合計	100,093	392,087
無形固定資産		
ソフトウェア	181,438	196,798
のれん	601,449	587,932
その他	19,981	35,201
無形固定資産合計	802,868	819,932
投資その他の資産		
投資有価証券	38,975	93,627
関係会社株式	339,991	334,659
繰延税金資産	94,562	78,251
敷金	145,773	369,571
その他	10,460	3,660
投資その他の資産合計	629,761	879,769
固定資産合計	1,532,723	2,091,787
資産合計	4,011,801	4,825,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,276	526,178
1年内返済予定の長期借入金	134,836	320,000
未払法人税等	221,931	155,168
賞与引当金	107,488	71,328
移転損失引当金	6,903	—
資産除去債務	38,883	—
繰延税金負債	—	302
その他	313,754	387,489
流動負債合計	1,438,071	1,460,467
固定負債		
長期借入金	—	600,000
資産除去債務	1,575	93,319
退職給付引当金	6,357	644
繰延税金負債	39	11,140
その他	8,129	4,498
固定負債合計	16,100	709,601
負債合計	1,454,171	2,170,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	279,780	243,718
利益剰余金	1,917,140	1,997,144
自己株式	△41	△72
株主資本合計	2,471,282	2,515,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	23,991
為替換算調整勘定	△11,094	16,400
その他の包括利益累計額合計	△10,875	40,391
少数株主持分	97,222	99,529
純資産合計	2,557,629	2,655,112
負債純資産合計	4,011,801	4,825,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,279,340	5,886,589
売上原価	2,570,766	3,689,964
売上総利益	1,708,574	2,196,624
販売費及び一般管理費	1,270,292	1,913,165
営業利益	438,282	283,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	1,771
補助金収入	3,639	—
持分法による投資利益	14,331	—
その他	2,073	1,419
営業外収益合計	20,380	3,191
営業外費用		
支払利息	1,781	4,557
為替差損	2,223	2,203
持分法による投資損失	—	5,366
その他	502	2,444
営業外費用合計	4,506	14,569
経常利益	454,157	272,080
特別利益		
子会社株式売却益	186	475
投資有価証券売却益	—	159
特別利益合計	186	634
特別損失		
固定資産除却損	324	13,687
子会社株式売却損	70	—
特別損失合計	393	13,687
税金等調整前四半期純利益	453,949	259,028
法人税、住民税及び事業税	144,355	156,626
法人税等調整額	40,459	△11,118
法人税等合計	184,815	145,508
少数株主損益調整前四半期純利益	269,135	113,521
少数株主損失(△)	△4,872	△1,042
四半期純利益	274,006	114,563

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,135	113,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	23,738
為替換算調整勘定	2,564	32,918
持分法適用会社に対する持分相当額	117	34
その他の包括利益合計	2,715	56,690
四半期包括利益	271,849	170,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,601	165,828
少数株主に係る四半期包括利益	△4,752	4,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,730,481	546,347	2,512	4,279,340	—	4,279,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,562	64,883	10,000	79,446	△79,446	—
計	3,735,043	611,231	12,512	4,358,786	△79,446	4,279,340
セグメント利益又は損失(△)	960,239	△11,561	△43,992	904,686	△466,404	438,282

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,404千円は、セグメント間取引消去5,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△471,808千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、当第3四半期連結会計期間において、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.の株式取得による子会社化に伴い、それぞれののれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において308,676千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,805,051	1,015,626	65,911	5,886,589	—	5,886,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,553	148,194	10,000	162,747	△162,747	—
計	4,809,605	1,163,820	75,911	6,049,336	△162,747	5,886,589
セグメント利益又は損失(△)	890,486	169,359	△49,450	1,010,395	△726,936	283,459

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△726,936千円は、セグメント間取引消去1,062千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△727,999千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、Kadence International Business Research Pte.Ltd. (以下、「Kadence社」)の株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、創業以来、顧客企業の事業成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するため、マーケティング領域において様々なサービスを展開してまいりました。現在では、マーケティングリサーチのみならずモバイル・スマートフォン領域、さらにはアジアへの事業展開などを進めており、その事業領域・エリアを拡大しております。

また、当社グループは、平成25年6月3日に持株会社体制へ移行し、国内基盤の強化はもとより、東アジアエリアへのグローバル展開も加速させ、総合マーケティング企業としてアジアのマーケティング市場におけるプレゼンスの向上を目指し、中国(上海)・シンガポールにおける子会社設立及びインドにおけるマーケティングリサーチ会社の株式取得等、順次事業エリアの拡大を進めてまいりました。しかしながら、現在アジアのマーケティングリサーチ市場における成長機会獲得や日本国内の事業会社によるアジアへの事業展開のスピードに対応するため、当社グループのアジアにおけるエリア展開においても、より一層のスピードアップが求められております。

今回の株式取得先のKadence社は、英国(ロンドン)にて事業を開始し、現在では、米国(ボストン)、インド、インドネシア、シンガポール、ベトナム、中国(香港)、UAE(ドバイ)の8ヶ国にて事業を展開しております。特にアジアエリアにおいては、質の高い提案力やレポート力を強みに、グローバルに展開する欧米の顧客に対してサービスを提供し、他のグローバルリサーチ会社に引けを取らない評価を得ている企業グループであります。

当社グループとKadence社は、互いに異なる顧客基盤と得意とするサービス領域を保有しており、今回の株式取得を通じて、アジアエリアにおけるグローバルサービス提供を加速させ、一段の企業価値向上に努めてまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

Simon Everard氏 他個人14名

3. 株式取得する会社の名称、事業内容等

(1)名称	Kadence International Business Research Pte.Ltd.
(2)事業内容	マーケティングリサーチ事業及び子会社等の経営管理等
(3)資本金	2.6百万USドル
(4)総資産	10.1百万USドル(2014年6月期 連結)
(5)売上高	27.7百万USドル(2014年6月期 連結)
(6)当期純利益	0.8百万USドル(2014年6月期 連結)

4. 株式取得の時期

平成26年11月18日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後持分比率

(1)取得する株式の数	715,530株
(2)取得価額	Kadence社の株式(注) : 約1,616百万円～約3,348百万円 アドバイザー費用等(概算額) : 約69百万円 合計 : 約1,685百万円～約3,417百万円 ※1USドル=115.47円で換算した場合
(3)取得後の持分比率	議決権所有割合:100.00%

(注) 契約時に約1,399万USドルを支払いKadence社株式を100.00%取得し、2015年～2017年の3年間に達成した業績に応じて、上限1,500万USドルの追加の株式取得対価を支払う契約となっております。

6. 取得資金の調達方法

買収に必要な資金については、取引銀行から借入する予定となっております。